

様式第 4 号（第 11 項関係）

西脇市審議会等の会議の記録

審議会等の名称	平成27年度第1回西脇市ふるさと経営推進市民会議
開催日時	平成27年12月7日（月） 午後7時00分～午後9時00分
開催場所	西脇市茜が丘複合施設「Miraie（みらいえ）」会議室1
出席委員の氏名又は人数	8名
欠席委員の氏名又は人数	2名
出席職員の職・氏名又は人数	オブザーバー2名、事務局9名
公開・非公開の別	公開
非公開の理由	
傍聴人の数	0名
議題又は協議事項	1 自治基本条例の推進に向けた取組について 2 行政改革大綱の取組状況及び見直しについて 3 総合計画の概要と平成27年度まちづくり市民アンケートの結果について
会議の記録（概要）	
発言者	<p>（開会）</p> <p>（あいさつ）</p> <p>お忙しい中、御出席いただき感謝申し上げます。今回の会場である「Miraie」は10月にオープンし、間もなく来場者が10万人を超える見込みである。新しい西脇市のイメージを打ち出していける施設だと考えている。</p> <p>本日はぜひ忌憚のない御意見をお願いしたい。</p> <p>（委員、オブザーバー、事務局の紹介）</p> <p>「西脇市ふるさと経営推進市民会議」の概要について</p>
事務局	
西脇市長	
事務局	
事務局	

	<p>会議資料に基づき、事務局から説明</p>
事務局	<p>(自治基本条例に関する事項) 自治基本条例の推進に向けた取組について 会議資料1に基づき、事務局から説明</p>
委員	<p>地域自治協議会の組織の在り方について、現段階で具体案はあるのか。</p>
事務局	<p>まだ具体案をお示しできる段階ではないが、まちかどミーティングでお聞きした意見を取り入れながら案を練っていきたいと考えている。</p>
委員	<p>同じ地区内でも、町によって地域自治協議会に対する考え方に差があり、設置するまでのプロセスも分かりにくい ため、協議するのが難しい。他の地区よりも取組が遅れてしまったらという不安もある。 また、少子高齢化により、まちづくりに参加する人が少ない。例えば、祭りの神輿に乗る子どもも減ってきている。そのような状況で、どのように取り組んでいけばよいか悩んでいる。</p>
事務局	<p>市内8地区の中で、地域自治協議会の設置に前向きな地区については、モデル地区になっていただけないか協議しているところである。現在は比延地区、黒田庄地区と協議中である。地区内で合意ができたところから進めていくが、取組が遅れる地区がないように支援していきたいと考えている。</p>
委員	<p>既存の地区まちづくり協議会や区長会との区別をどのようにしていくのが課題である。</p>
委員	<p>地域自治協議会は理想的な形であると思うが、事務局を担当する方はかなり大変だと思う。地元との調整、市との連携など、多くのことを担わなければならない。</p>
事務局	<p>御指摘のとおり、地域自治協議会を運営していくに当たっては、事務局が非常に重要である。現状よりも事務局の人員を増やせるよう、支援していきたいと考えている。</p>

<p>オブザーバー (中川名誉教授)</p>	<p>自治基本条例の制定から2年が経過したが、西脇市の取組は他市に比べて少し遅れ始めている。神戸市、宝塚市などでも以前から取組が進んでいる。</p> <p>特に宝塚市の例が参考になるが、宝塚市は地域自治協議会の設置に向けた取組の過程で、区長会を別にして設置することはできないと判断した。区長会は地域自治協議会の心臓部である。しかし一方で、区長会に全てを任せてしまうのは間違いである。区長の肩の荷を少なくすることも地域自治協議会のねらいの一つである。例えば、地域行事の調整においても、地域自治協議会の定例会などでみんなが集まって話し合いができるので、個別に調整する手間が省ける。このように、最初のステップは、どうすればみんなが楽になるかを考えることである。</p> <p>また、地域自治協議会の設置後は事務局にかなりの負担がかかるため、できるだけ手厚く財政支援、人的支援を行わなければならない。ただ、最も大切なことは、市の担当者は地域自治協議会の対等なパートナーであるということである。そのような関係を築かなければ、市の職員は疲弊してしまう。共に達成感を得ることができる関係を築かなければならない。</p> <p>県内の各自治体も取組を進めている。すごいスピードで高齢化が進んでいるため、ゆっくりしている時間はない。「まだ大丈夫だろう」と思っているうちがチャンスである。有能で人望があり、時間的にも経済的にもある程度余裕のある人材が地域に残っているうちに行動しなければならない。</p> <p>西脇市には、地区まちづくり協議会という良いベースがある。そのようなこれまでの取組をベースに制度設計をすればよいのではないか。</p>
<p>事務局</p>	<p>(行政改革に関する事項) 行政改革大綱の取組状況及び見直しについて 会議資料2に基づき、事務局から説明</p>
<p>委員</p>	<p>「市民による評価体制の確立」がC評価となっている。行政の透明性・公平性を確保するという観点では、第三者評価制度が必要であると思うが、なぜ推進できないのか。</p> <p>また、「パブリック・コメント制度の推進」について、</p>

<p>事務局</p>	<p>パブリック・コメントを実施しても意見が全くないことが多いにもかかわらず、A評価となっているのはなぜか。</p> <p>行政に対する外部からの評価が必要であることは十分理解しているが、評価員の人選、評価対象事業の選定、評価の反映方法など多くの課題があり、推進できていない状況である。来年度以降の見直しにおいては、市民満足度アンケートを実施し、各事業の必要性を考える上での判断材料にしたいと考えている。</p> <p>また、パブリック・コメントについては、意見数の多寡ではなく、実施したかどうかを評価基準にしている。もっと多くの意見をいただけるのが望ましいが、意見が少ないのが現状である。</p>
<p>オブザーバー (中川名誉教授)</p>	<p>委員から御指摘があった第三者評価制度については、他市でも実施例があるが、行政を攻撃する場となってしまいうこともある。事業仕分けをすることが目的ではなく、正當に評価することが本来の目的である。</p> <p>市の事業全てをこの制度で評価することは時間的に不可能なので、それぞれの分野の審議会などがその役割を担うのが効率的であると考えている。最近では、行政側が第三者の評価を聞きたい事業を対象にするという例も多い。</p> <p>評価結果の反映方法については、必ずしも意見を全て反映できるわけではないことをあらかじめ断っておくべきである。後になって議会からお叱りを受けることがないように調整が必要である。</p> <p>パブリック・コメントについて、私は宝塚市のパブリック・コメント審議会の会長であるが、一度宝塚市の指針を読んでみてほしい。宝塚市では、原則的に当事者団体には必ずパブリック・コメントの対象となる計画等の概要版を送付している。このように、当事者には情報を公開するのではなく、共有しなければならない。そういう意味では、パブリック・コメントの意見数が0件というのは失格である。市民への情報共有が徹底されていないのではないか。自分の身に降りかかるような内容であれば必ず何か反応があるはずである。ただ、匿名の意見など、責任のない意見については回答する必要はない。</p>
<p>事務局</p>	<p>御指摘のように、これまではパブリック・コメントを实</p>

事務局	<p>施すること自体に重点を置いており、より多くの意見が出るようにするための取組が足りていなかったように思う。</p> <p>(総合計画に関する事項)</p> <p>総合計画の概要と平成 27 年度まちづくり市民アンケートの結果について</p> <p>会議資料 3 に基づき、事務局から説明</p>
委員	<p>年代別、男女別の回答状況はどうなっているのか。</p>
事務局	<p>回答率については、男性よりも女性のほうが高くなっている。また、年齢層が上がるごとに回答率も高くなっている。</p> <p>アンケートの送付対象者の抽出については、無作為抽出を行っているが、年齢・性別・居住地区の割合については、実際の市民の構成割合とかけ離れないように配慮している。</p>
オブザーバー (中川名誉教授)	<p>委員から御指摘があったように、アンケートの各項目について、男女別・年齢別の回答状況などを詳しく分析する必要がある。</p> <p>アンケートの結果については、特徴的な結果が出ていると思う。まず、中年層の市民が西脇市を支え始めているのではないかということである。例えば、「子どもたちの教育に、地域・家庭・学校が連携して取り組んでいると感じる市民の割合」が伸びている。これは、子どもを持つ親世代がこのように感じているためである。</p> <p>また、行政の努力がかなりアンケート結果に反映されている。アンケート結果に行政の努力の成果が表れる自治体はあまり例がないのではないか。</p> <p>一方で、「地域福祉に関する活動に参加した市民の割合」などの数値が下落しているのは、高齢化により市民の参加率が悪くなっているからではないだろうか。</p> <p>また、医療・健康の分野で数値が微減している原因は、疾病罹患率が上昇し、健康に不安を抱える層が増えてきているからではないだろうか。行政が努力している分野であるにもかかわらず、数値が下落している原因は、対象となる市民の母数が増えているからではないかと分析する。</p> <p>このように、今回のアンケートで悪い結果が出ている項</p>

<p>事務局</p> <p>事務局</p>	<p>目に共通する原因は、活動的な人口の割合が減っていることではないかと考える。特に、これまで中高年が支えてきた分野については、行政のサポートが必要なのではないかと。</p> <p>西脇市が現在の総合計画を作成したのは平成 19 年のことである。作成した当時、成果指標を設定することには反発があった。しかし、今となっては成果指標を設定して良かったと考えている。そのおかげで成果指標の追跡調査ができるようになった。これも行政の努力の成果である。</p> <p>アンケート結果の詳細な分析を記載した報告書については、作成次第、配布する予定である。</p> <p>(その他、次回日程等について事務連絡)</p> <p>(閉会)</p>
<p>問合せ先</p>	<p>西脇市都市経営部次世代創生課 TEL 0795-22-3111 / FAX 0795-22-1014</p>